

YASDA

Two thick green horizontal lines, one above the other, with a slight gap between them, extending from the left side of the page towards the right.

第147期報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

A thin green horizontal line spanning the width of the page.

安田倉庫株式会社

(証券コード：9324)



株主の皆様へ	1
第147回定時株主総会招集ご通知添付書類	2
事業報告	2
連結貸借対照表	25
連結損益計算書	26
連結株主資本等変動計算書	27
貸借対照表	36
損益計算書	37
株主資本等変動計算書	38
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書	44
計算書類に係る会計監査人の監査報告書	45
監査役会の監査報告書	46
トピックス	48
株主メモ	

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第147期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策などにより、円安が進行するとともに株価も上昇基調となり、企業収益や雇用情勢の改善が見られました。一方、原材料価格の上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が長期化するなど、予断を許さない状況が続いております。また、米国経済は緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務問題の再燃や中国その他新興国経済の減速感など海外経済もリスク含みの状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、2年目となります中期経営計画「Cs STEP 2015」を遂行し、ソリューション提案型企業を目指してまいりました。その一環として、IT機器関連の取扱いに特化した「ITキティングユニット」を設立するとともに、高木工業物流株式会社の株式取得により運送ネットワークの拡大と輸配送力の強化を図りました。その結果、当期の業績は物流事業における新規取引の開始や大型工事の受注により増収となりました。利益面では新規事業開始に伴う営業原価の増加などにより営業利益は前年同期を下回りましたが、経常利益・当期純利益は前年同期を上回りました。

当社といたしましては、このような状況を勘案し、当期の期末配当を前期と同様に1株につき7円（中間配当を加えますと通期では1株につき14円）とすることを第147回定時株主総会でご提案申し上げます。

本年度は中期経営計画「Cs STEP 2015」の最終年度となります。グループの資源を有機的に結合させ、国内・国外のお客様のニーズにお応えしながらサプライチェーンを支える優れた物流企業を目指して成長してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

藤田 久行

平成27年6月

事業報告 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策などにより、円安の進行並びに株価も上昇基調となり、企業収益や雇用情勢の改善が見られました。一方、原材料価格の上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が長期化するなど、予断を許さない状況が続いております。また、米国経済は緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務問題の再燃や中国その他新興国経済の減速感など海外経済もリスク含みの状況で推移しております。

倉庫物流業界では一部荷動きに回復の兆しが見られたものの消費税引上げの影響や企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界ではオフィス空室率は改善傾向にあり、賃料水準も都心部で一部上昇の動きが見られましたが地域格差もあり本格的な回復には至らず、依然として厳しさの残る事業環境でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、物流事業では、お客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開してきました。その一環として、「メディカル物流ユニット」を設置しメディカル分野における一層の取扱い拡大を図るとともに、IT機器関連の取扱いに特化した「ITキティングユニット」の設立を行いました。また、高木工業物流株式会社の株式取得により運送ネットワークの拡大、輸配送力の強化を図りました。不動産事業では、空室改善に向け新規テナント誘致による既存施設の稼働率向上に努めるとともに大型工事の受注に注力いたしました。

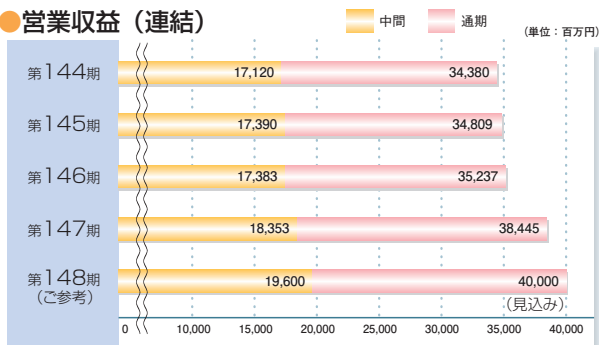
当連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益では、物流事業、不動産事業とも前年同期比で増収となり前年同期比3,208百万円増（9.1%増）の38,445百万円となりました。営業利益では、不動産賃貸料の減少や新規事業開始に伴う営業原価の増加などにより前年同期比83百万円減（3.5%減）の2,298百万円、経常利益は、受取配当金増加により前年同期比21百万円増（0.8%増）の2,565百万円、当期純利益は、投資有価証券売却益もあり前年同期比71百万円増（4.6%増）の1,636百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

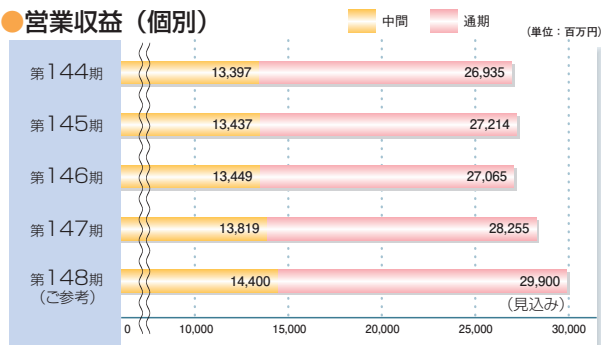
物流事業では、新規取引の開始、既存顧客の取引拡大及び高木工業物流株式会社の連結子会社化などにより陸運料、倉庫作業料などで増収となり、営業収益は、前年同期比2,977百万円増（10.0%増）の32,859百万円、セグメント利益は、新規事業開始に伴う営業原価の増加などにより前年同期比51百万円増（2.4%増）に止まり2,177百万円となりました。

不動産事業では、営業収益は、大型工事の受注増加により前年同期比220百万円増（3.8%増）の6,074百万円となりましたが、セグメント利益は、空室の発生による不動産賃貸料の減少により前年同期比135百万円減（6.9%減）の1,819百万円となりました。

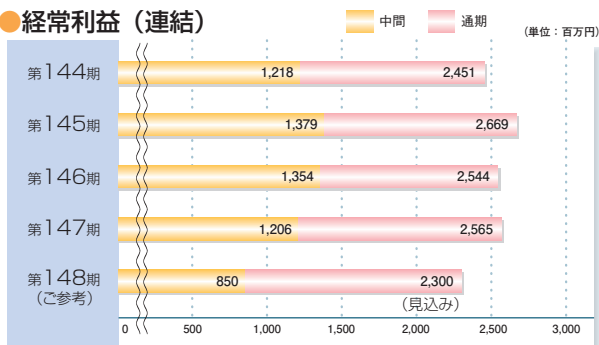
●営業収益（連結）



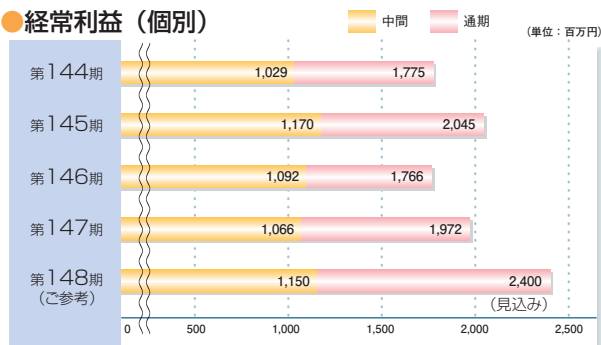
●営業収益（個別）



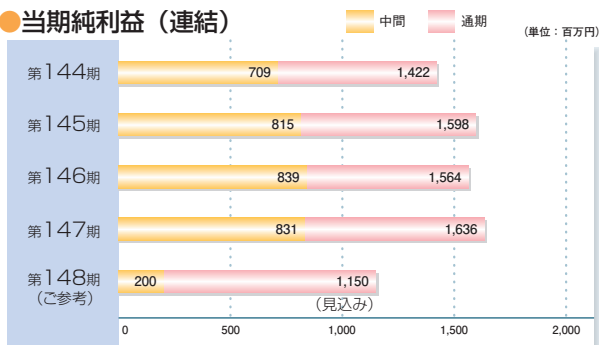
●経常利益（連結）



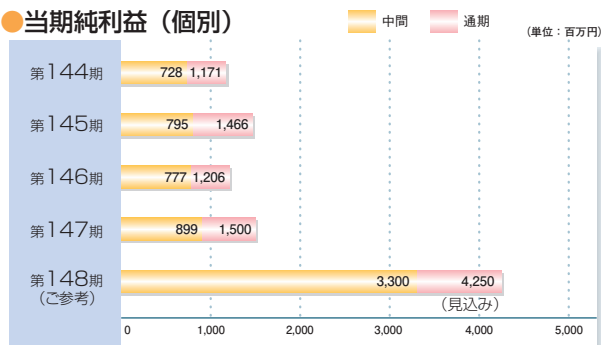
●経常利益（個別）



●当期純利益（連結）



●当期純利益（個別）



※上記に記載した第148期の業績見込み数値は、平成27年5月8日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記見込み数値と異なる場合があります。

企業集団の事業セグメント別営業収益

事業の種類別 セグメントの名称	第146期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		第147期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
物 流 事 業	百万円 29,881	% 84.8	百万円 32,859	% 85.5	百万円 2,977	% 10.0
不 動 産 事 業	5,853	16.6	6,074	15.8	220	3.8
消 去	△497	△1.4	△488	△1.3	9	1.9
合 計	35,237	100.0	38,445	100.0	3,208	9.1

2. 設備投資等の状況

当連結会計年度中において、当社グループが行った設備投資の総額（無形固定資産を含む）は、1,837百万円となりました。

(1) 当連結会計年度中に完成した主要設備

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

3. 資金調達の状況

当社グループは、設備投資及び長期運転資金として、金融機関より長期借入金3,500百万円の調達を行いました。

4. 重要な組織再編等の状況

平成26年10月に、当社連結子会社である安田運輸株式会社は、高木工業物流株式会社（神奈川県綾瀬市）の全株式を取得し、子会社化いたしました。それにより、当社は、平成27年3月期第3四半期より高木工業物流株式会社を連結子会社化いたしました。

5. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内では物流量が伸び悩み、アジア域内では経済成長により「モノ」の動きが活発化すると見込まれるなど、大きな変化を示しています。さらに、ネット通販事業の急激な拡大、大型物流施設の建設ラッシュによる需給関係の変化、災害時の対応力強化のための物流体制の見直しなど、物流業界は変革期を迎えています。

当社グループでは前中期経営計画「BIG Cs 2012」の計画期間において、首都圏での拠点拡充、関西圏での倉庫施設の着工、アジア域内での営業拠点の増設及び倉庫事業の開始、経営品質の向上等の諸施策を展開してまいりました。また、今後もサプライチェーンに係わるお客様の課題に取り組む企業として、国内外での物流ビジネスの開拓をさらに加速していく必要があります。

このような現状認識のもと、当社グループは平成25年度から平成27年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「Cs STEP 2015」を平成25年2月に策定しております。今回の中期経営計画における当社グループの基本方針は、「BIG Cs 2012」の基本方針を踏襲し、「サプライチェーンを支える優れた物流企業」として、変革期を迎える新たなステージに入った物流業界の中でお客様のビジネスとともに成長を目指します。

上記の基本方針を踏まえ、以下の4点を基本目標としております。

- (1) お客様の顕在する課題解決だけでなく、潜在するニーズに先回りしてお応えする「ソリューション提案型」企業を目指す。
- (2) 国内・海外を問わず、自社拠点に加えて、お客様のニーズに合わせた施設を用意して物流サービスを提供する。
- (3) 災害に強い企業として体制を構築するとともに、地球環境の負荷低減に貢献する。
- (4) 業績向上を図り、ステークホルダーの期待に応える。

基本目標達成のため、以下の6点を基本戦略としております。

- (1) ソリューション提案力の強化、サービスメニューの拡充を図り、お客様の期待に応える物流企業を目指す。
- (2) 伝統的な倉庫・物流サービスの枠にとらわれることなく、お客様のサプライチェーンのサポートを積極的に行う。
- (3) 文書保管にとどまらず、検索・廃棄等の周辺業務、電子化、情報管理まで、一貫したサービスを提供する。
- (4) 東アジア・東南アジアにおける域内物流（現地国内物流及び三国間物流）を拡大する。
- (5) 保有資産の再開発準備を進め、不動産事業の拡大を推進する。
- (6) 経営基盤の強化を通じて、より一層の競争力の向上を図る。

6. 財産及び損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第144期	第145期	第146期	第147期
	(平成23年4月から平成24年3月まで)	(平成24年4月から平成25年3月まで)	(平成25年4月から平成26年3月まで)	(平成26年4月から平成27年3月まで)
営業収益 (百万円)	34,380	34,809	35,237	38,445
経常利益 (百万円)	2,451	2,669	2,544	2,565
当期純利益 (百万円)	1,422	1,598	1,564	1,636
1株当たり当期純利益 (円)	46.86	52.66	51.55	53.91
総資産 (百万円)	78,200	93,532	114,613	114,566
純資産 (百万円)	38,643	49,034	62,630	65,396
1株当たり純資産額 (円)	1,267.56	1,609.57	2,056.89	2,147.21

(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分	第144期	第145期	第146期	第147期
	(平成23年4月から平成24年3月まで)	(平成24年4月から平成25年3月まで)	(平成25年4月から平成26年3月まで)	(平成26年4月から平成27年3月まで)
営業収益 (百万円)	26,935	27,214	27,065	28,255
経常利益 (百万円)	1,775	2,045	1,766	1,972
当期純利益 (百万円)	1,171	1,466	1,206	1,500
1株当たり当期純利益 (円)	38.59	48.31	39.74	49.43
総資産 (百万円)	72,163	87,875	108,514	107,682
純資産 (百万円)	34,730	44,964	58,157	60,458
1株当たり純資産額 (円)	1,144.42	1,481.63	1,916.37	1,992.20

7. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
株式会社ヤスダワークス	20	62.5	倉庫荷役業
北海安田倉庫株式会社	100	100.0	倉庫業
安田運輸株式会社	125	100.0	陸運業
芙蓉エアカーゴ株式会社	50	100.0	国際貨物取扱業
日本ビジネスロジスティクス株式会社	50	100.0	物流管理サービス業
安田メディカルロジスティクス株式会社	10	100.0	倉庫荷役・保管管理業
高木工業物流株式会社	20	100.0	陸運業
安田倉儲(上海)有限公司	20万米ドル	100.0	倉庫業
安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司	597万人民元	70.0	国際貨物取扱業、倉庫業
株式会社安田ビル	60	100.0	不動産賃貸業
株式会社安田エステートサービス	20	100.0	ビル管理業

(注) 1. 当社は、平成26年9月26日付にて、安田運輸株式会社の株式を追加取得しております。

2. 平成26年10月に安田運輸株式会社は、高木工業物流株式会社を子会社化いたしました。

3. 高木工業物流株式会社に対する当社の議決権比率は、当社の子会社である安田運輸株式会社を通じての間接所有分です。

8. 主要な事業内容(平成27年3月31日現在)

当社グループは当社と子会社12社で構成され、物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。

事業内容	主要業務
物流事業	倉庫業、貨物利用運送事業(自動車、外航海運、航空) 貨物運送事業(自動車)、通関業、港湾運送事業
不動産事業	不動産業(ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸借、売買、仲介、管理)

9. 企業集団の主要拠点等（平成27年3月31日現在）

(1) 当社の主要な営業所等

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 港 区	大 黒 流 通 セ ン タ ー	神 奈 川 県 横 浜 市
芝 浦 営 業 所	東 京 都 港 区	新 山 下 営 業 所	神 奈 川 県 横 浜 市
平 和 島 営 業 所	東 京 都 大 田 区	東 扇 島 営 業 所	神 奈 川 県 川 崎 市
板 橋 営 業 所	東 京 都 板 橋 区	厚 木 営 業 所	神 奈 川 県 伊 勢 原 市
大 井 営 業 所	東 京 都 大 田 区	北 大 阪 営 業 所	大 阪 府 茨 木 市
大 井 埠 頭 営 業 所	東 京 都 大 田 区	大 阪 営 業 所	大 阪 府 大 阪 市
八 王 子 営 業 所	東 京 都 昭 島 市	茨 木 営 業 所	大 阪 府 茨 木 市
加 須 営 業 所	埼 玉 県 加 須 市	シ ス テ ム 流 通 セ ン タ ー	東 京 都 港 区
加 須 第 二 営 業 所	埼 玉 県 加 須 市	国 際 輸 送 セ ン タ ー	東 京 都 港 区
柏 営 業 所	千 葉 県 柏 市	北 京 駐 在 員 事 務 所	中 国 北 京
守 屋 町 営 業 所	神 奈 川 県 横 浜 市	香 港 駐 在 員 事 務 所	中 国 香 港
本 牧 営 業 所	神 奈 川 県 横 浜 市	ハ ノ イ 駐 在 員 事 務 所	ベ ト ナ ム ハ ノ イ
大 黒 営 業 所	神 奈 川 県 横 浜 市	ジャカルタ駐在員事務所	イ ン ド ネ シ ア ジャ カ ル タ

(2) 子会社等

名 称	本 社 所 在 地	名 称	本 社 所 在 地
株式会社ヤスダワークス	東 京 都 港 区	高 木 工 業 物 流 株 式 会 社	神 奈 川 県 綾 瀬 市
北海安田倉庫株式会社	北 海 道 札 幌 市	安 田 倉 儲 (上 海) 有 限 公 司	中 国 上 海
安田運輸株式会社	神 奈 川 県 横 浜 市	安 田 中 倉 国 際 貨 運 代 理 (上 海) 有 限 公 司	中 国 上 海
芙蓉エアカーゴ株式会社	東 京 都 港 区	YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD.	ベ ト ナ ム ハ ノ イ
日本ビジネスロジスティクス株式会社	東 京 都 港 区	株 式 会 社 安 田 ビ ル	神 奈 川 県 横 浜 市
安田メディカルロジスティクス株式会社	東 京 都 港 区	株 式 会 社 安 田 エ ス テ ー ト サ ー ビ ス	東 京 都 港 区

(注) 平成26年10月に安田運輸株式会社は、高木工業物流株式会社を子会社化いたしました。

10. 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

事業の種類別セグメントの名称	使用人数(名)	前連結会計年度末比増減(名)
物流事業	864(721)	106(158)
不動産事業	67(159)	-7(3)
全社	53(3)	1(2)
合計	984(883)	100(163)

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数(名)	前事業年度末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
365(91)	20(10)	39.4	13.8

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

11. 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

借入先	借入額(百万円)
株式会社みずほ銀行	3,982
農林中央金庫	3,235
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,472
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,278
みずほ信託銀行株式会社	1,619

12. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成27年4月23日の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社安田ビルを吸収合併することを決議しております。

なお、本合併に関する詳細は計算書類の個別注記表の「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

II. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 118,500,000株
2. 発行済株式の総数 30,360,000株（自己株式12,301株を含む）
3. 株主数 5,966名
4. 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,406	7.92
明治安田生命保険相互会社	1,604	5.28
東京海上日動火災保険株式会社	1,604	5.28
東京建物株式会社	1,603	5.28
株式会社みずほ銀行	1,253	4.12
大成建設株式会社	1,252	4.12
安田不動産株式会社	1,020	3.36
株式会社中央倉庫	982	3.23
ヒューリック株式会社	963	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	777	2.56

(注) 出資比率は自己株式（12,301株）を控除して計算しております。

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

III. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長 （代表取締役）	宮 本 憲 史	
取締役社長 （代表取締役）	藤 田 久 行	安田倉儲（上海）有限公司董事長 安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司董事長 YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD.CHAIRMAN
常務取締役	千 葉 禎 美	経理部、業務部担当 日本ビジネス ロジスティクス株式会社 代表取締役社長
常務取締役	高 橋 幹 夫	情報システム部、品質管理部、不動産事業部担当
常務取締役	永 野 明 宏	物流推進部担当 安田運輸株式会社 代表取締役社長 高木工業物流株式会社 代表取締役社長
常務取締役	小 泉 眞 吾	営業第一、二各部、営業開発部、陸運営業部、 国際営業部、営業企画部、メディカル物流ユニット、 ITキッキングユニット担当
取 締 役	水 谷 久 行	営業企画部長
取 締 役	三 木 孝 夫	国際営業部長
取 締 役	佐 藤 一 成	守屋町営業所長
取 締 役	鷲 谷 輝 雄	芙蓉エアカーゴ株式会社 代表取締役社長
取 締 役	武 藤 博 幸	営業開発部長
取 締 役	奈 倉 生 典	陸運営業部長
取 締 役	小 川 一 成	業務部長
取 締 役	松 井 正	メディカル物流ユニット長 安田メディカルロジスティクス株式会社 代表取締役社長
取 締 役	山 野 岳 義	一般財団法人全国市町村振興協会理事長
常勤監査役	藤 岡 正 男	
常勤監査役	改 田 昌 三	
監 査 役	中 塚 一 郎	
監 査 役	石 塚 雅 範	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構監事（非常勤）

- (注) 1. 取締役山野 岳義氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役藤岡 正男、石塚 雅範各氏は、社外監査役であります。
 3. 常勤監査役藤岡 正男氏は、株式会社みずほコーポレート銀行常務取締役等の要職を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 取締役山野 岳義、監査役石塚 雅範各氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

5. 当事業年度に係る役員の異動は次のとおりです。

- ①平成26年6月27日開催の第146回定時株主総会終結の時をもって、取締役改田 昌三氏は任期満了により退任し、監査役奈倉 生典氏は辞任により退任いたしました。
- ②平成26年6月27日開催の第146回定時株主総会において、新たに、奈倉 生典、小川 一成、松井 正、山野 岳義各氏は取締役に選任され、また、改田 昌三氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

6. 当事業年度中に取締役の担当等を次のとおり変更しております。

氏名	年月日	新役職及び担当	旧役職及び担当
千葉 禎美	平成26年 6月16日付	常務取締役 経理部、業務部、品質管理部担当 日本ビジネス ロジスティクス株式会社 代表取締役社長	常務取締役 経理部、業務部、品質管理部担当
	平成26年 6月27日付	常務取締役 経理部、業務部担当 日本ビジネス ロジスティクス株式会社 代表取締役社長	常務取締役 経理部、業務部、品質管理部担当 日本ビジネス ロジスティクス株式会社 代表取締役社長
高橋 幹夫	平成26年 6月27日付	常務取締役 情報システム部、品質管理部、 不動産事業部担当	常務取締役 不動産事業部担当
永野 明宏	平成26年 6月27日付	常務取締役 物流推進部担当 安田運輸株式会社 代表取締役社長	常務取締役 情報システム部、物流推進部担当 安田運輸株式会社 代表取締役社長
	平成26年10月 1日付	常務取締役 物流推進部担当 安田運輸株式会社 代表取締役社長 高木工業物流株式会社 代表取締役社長	常務取締役 物流推進部担当 安田運輸株式会社 代表取締役社長
小泉 眞吾	平成26年 7月 1日付	常務取締役 営業第一、第二各部、営業開発部、 陸運営業部、国際営業部、営業企画部、 メディカル物流ユニット、 ITキッキングユニット担当	常務取締役 営業第一、第二各部、営業開発部、 陸運営業部、国際営業部、営業企画部、 メディカル物流ユニット担当

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	員数(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	16 (1)	266 (6)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	59 (33)
合計	21	326

- (注) 1. 上記には、平成26年6月27日開催の第146回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬額は、平成20年6月26日開催の第140回定時株主総会において年額460百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まないこととする。）と決議いただいております。
4. 監査役報酬額は、平成19年6月28日開催の第139回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。
5. 上記のほか、平成20年6月26日開催の第140回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払残高が、取締役4名に対し38百万円、監査役1名に対し2百万円であります。

3. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役山野 岳義氏は、一般財団法人全国市町村振興協会理事長であります。

なお、当社と一般財団法人全国市町村振興協会との間には特別の関係はありません。

監査役石塚 雅範氏は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構監事（非常勤）であります。

なお、当社と独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との間には特別の関係はありません。

(2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

特別の関係はありません。

(3) 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役 山野 岳 義	平成26年6月27日就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席いたしました。国家公務員及び弁護士としての豊富な経験・知見に基づき、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役 藤岡 正 男	当事業年度に開催された取締役会14回のうちすべてに出席し、監査役会12回のうちすべてに出席いたしました。主に経営・財務管理の見地から、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、議案の審議等に適宜、必要な発言を行っております。
監査役 石塚 雅 範	当事業年度に開催された取締役会14回のうちすべてに出席し、監査役会12回のうちすべてに出席いたしました。主に経営・財務管理の見地から、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、議案の審議等に適宜、必要な発言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役1名と社外監査役1名との間に、同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

V. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額 (百万円)
①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	36
②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 非監査業務の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続きによる調査業務等に対するものであります。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査役会が会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

5. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

VI. 会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制については、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されることに伴い、平成27年4月23日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しております。

なお、改定内容は、当社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について、法令の改正に合わせ当社グループの現状に即した見直しを行ったものであります。

<改定前>

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人を含めた行動規範として企業行動憲章及び社員行動指針を定め、その周知徹底を図る。
- ② 取締役の職務執行は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象となる。
- ③ 取締役及び使用人の職務執行に係わるコンプライアンスについて通報相談を受ける通報相談窓口を設ける。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報につき、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社グループの事業推進に係わる損失の危険（以下、リスクという。）の管理に関しては、リスク管理規程、組織規程、職務権限規程及び関係会社管理規程並びに営業管理規程等の諸規程に従い、各部門の長がそれぞれの部門に関するリスクの管理を行うとともに、業務部がリスク管理の統括を行う。各部門の長は、リスク管理委員会、物流事業推進会議、不動産事業推進会議及び常務会等を通じて、定期的にリスクの管理状況を取締役に報告する。
- ② 個々のリスクに関しては、各分野においてリスク管理を行う委員会を以下の通り設置し、リスク管理施策の徹底を図る。

a. コンプライアンスに関するリスク	コンプライアンス委員会
b. 情報セキュリティに関するリスク	ISO推進委員会
c. 品質・環境に関するリスク	ISO推進委員会
d. 顧客満足に関するリスク	CS向上委員会
e. 安全衛生に関するリスク	中央安全衛生委員会
f. 自然災害に関するリスク	防災委員会

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は原則として月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、社長以下の役付取締役で常務会を組織する。常務会は取締役会の付議事項を協議するとともに、取締役会決議事項の細目の処理を検討し、あわせて社長の業務執行を補佐する。
- ② 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務権限規程及び稟議規程等においてそれぞれの責任者、その責任及び執行手続きの詳細について定める。
- ③ 目標の明確な付与を通して競争力の強化を図るために、中期経営計画を策定するとともに、全社及び各部所の年度業績目標を予算として編成し、予算に基づく業績管理を行う。月次の業績については、取締役会並びに物流事業推進会議及び不動産事業推進会議で討議する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人を含めた行動規範として企業行動憲章及び社員行動指針を定め、その周知徹底を図る。
- ② コンプライアンス推進のため社長を委員長とするコンプライアンス委員会を取締役会の直属組織として設置し、コンプライアンスの啓蒙を図る。
- ③ 業務運営の適正化を図るため、すべての部所を対象として内部監査室が定期的に内部監査を実施する。内部監査の結果は社長及び関係各部所に報告される。
- ④ 取締役及び使用人の職務執行に係わるコンプライアンスについて通報相談を受ける通報相談窓口を設ける。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 企業行動憲章及び社員行動指針を当社グループ全体に適用する規範として定め、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。
- ② グループ各社の経営管理については、関係会社管理規程において関係会社の統轄部及び担当部を定め、管理及び内部監査を行う。

- ③社長、役付取締役、監査役及び関係会社社長が出席するグループ会社社長会を定期的開催し、連結統治の強化を図る。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人は、監査役会の要請に応じ、内部監査室所属の使用人のうち必要な人員を任命する。
- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人の任命、評価及び異動は、監査役会の意見を事前に求め、これを尊重する。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ①取締役は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれのあるときは、監査役に報告する。
 - ②監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議及び委員会に出席し又は付議事項の説明を受け関係資料を閲覧できる。
 - ③監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧できる。
 - ④取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて業務執行状況の報告を行う。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ①監査役と社長との定期的な意見交換の機会を設ける。
 - ②内部監査室は監査役との連携を保ち、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- (11) 反社会的勢力を排除するための体制
社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断する。また、反社会的勢力及び団体による不当要求事案等の発生時は、総務部を対応統括部署とし、警察等関係機関とも連携し対応する。

- (12) 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの構築を行うとともに、その整備状況及び運用状況を継続的に評価し必要な改善を図る。

<改定後> (平成27年4月23日開催当社取締役会決議)

1. 業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ①取締役及び使用人を含めた行動規範として企業行動憲章及び社員行動指針を定め、その周知徹底を図る。
 - ②取締役の職務執行は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象となる。
 - ③取締役及び使用人の職務執行に係わるコンプライアンスについて通報相談を受ける通報相談窓口を設ける。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報につき、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行う。
- (3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ①当社グループの事業推進に係る損失の危険（以下、リスクという。）の管理に関しては、リスク管理規程、組織規程、職務権限規程及び関係会社管理規程並びに営業管理規程等の諸規程に従い、各部門の長がそれぞれの部門に関するリスクの管理を行うとともに、業務部がリスク管理の統括を行う。各部門の長は、リスク管理委員会、物流事業推進会議、不動産事業推進会議及び常務会等を通じて、定期的にリスクの管理状況を取締役へ報告する。
 - ②個々のリスクに関しては、各分野においてリスク管理を行う委員会を以下の通り設置し、リスク管理施策の徹底を図る。

a. コンプライアンスに関するリスク	コンプライアンス委員会
b. 情報セキュリティに関するリスク	ISO推進委員会
c. 品質・環境に関するリスク	ISO推進委員会
d. 顧客満足に関するリスク	CS向上委員会
e. 安全衛生に関するリスク	中央安全衛生委員会
f. 自然災害に関するリスク	防災委員会
- (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ①取締役会は原則として月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、社長以下の役付取締役で常務会を組織する。常務会は取締役会の付議事項を協議するとともに、取締役会決議事項の

- 細目の処理を検討し、あわせて社長の業務執行を補佐する。
- ②取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務権限規程及び稟議規程等においてそれぞれの責任者、その責任及び執行手続きの詳細について定める。
- ③目標の明確な付与を通して競争力の強化を図るために、中期経営計画を策定するとともに、全社及び各部署の年度業績目標を予算として編成し、予算に基づく業績管理を行う。月次の業績の進捗状況については、取締役会並びに物流事業推進会議及び不動産事業推進会議で討議する。
- (5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ①取締役及び使用人を含めた行動規範として企業行動憲章及び社員行動指針を定め、その周知徹底を図る。
- ②コンプライアンス推進のため社長を委員長とするコンプライアンス委員会を取締役会の直属組織として設置し、コンプライアンスの啓蒙を図る。
- ③業務運営の適正化を図るため、すべての部署を対象として内部監査室が定期的に内部監査を実施する。内部監査の結果は社長及び関係各部署に報告される。
- ④取締役及び使用人の職務執行に係わるコンプライアンスについて通報相談を受ける通報相談窓口を設ける。また、当該窓口担当部は通報相談の状況について、適時、監査役に報告する。
- (6) グループ会社の業務の適正を確保するための体制
- ①企業行動憲章及び社員行動指針を当社グループ全体に適用する規範として定め、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。
- ②グループ各社の経営管理については、関係会社管理規程において関係会社の統轄部及び担当部を定め、グループ会社は重大な損失を与える事項を含む経営の重要事項について担当部に適時報告を行う。
- ③当社は、グループ全体の中期経営計画を策定するとともに、グループ会社の年度業績目標を予算として編成し、予算に基づく業績管理を行う。また、この中でグループ会社の役割・課題を明確にし、グループ全体として企業価値の向上を図る。
- ④当社は、当社の社長、取締役、監査役及びグループ会社社長が出席するグループ会社社長会・物流事業推進会議・不動産事業推進会議を定期的に開催し、グループ会社社長から報告を受け又当社からの連絡事項を伝達するなど連結統治の強化を図る。
- ⑤当社は、グループ会社の業務運営の適正化を図るため、グループ会社を対象として当社内部監査室が内部監査を実施し、その結果は当社社長及び関係各部署に報告する。
- ⑥グループ会社の取締役及び使用人の職務執行に係るコンプライアンスについて、当社が直接に通報相談を受ける窓口を設ける。
- (7) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
- ①監査役職務を補助すべき使用人は、監査役会の要請に応じ、内部監査室所属の使用人のうち必要な人員を任命する。当該使用人は使用人業務に対し監査役の指揮命令を優先させる。
- ②監査役職務を補助すべき使用人の任命、評価及び異動は、監査役会の意見を事前に求め、これを尊重する。
- (8) 当社の監査役への報告に関する体制
- ①当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制
- a. 取締役は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれのあるときは、監査役に報告する。
- b. 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議及び委員会に出席し又は付議事項の説明を受け関係資料を閲覧できる。
- c. 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧できる。
- d. 取締役及び使用人は、監査役求めに応じて業務執行状況の報告を行う。
- e. 当該報告を行った者に対し、報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いをすることを禁止する。
- ②グループ会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制
- a. グループ会社の取締役は、当社又はグループ会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれのあるときは、当社の監査役に報告する。
- b. グループ会社の取締役及び使用人は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- c. グループ会社の通報相談制度の担当部署は、グループ会社の取締役及び使用人からの通報相談の状況について、当社の通報相談窓口担当部を通じて、適時、当社の監査役に報告する。
- d. 当該報告を行った者に対し、報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いをすることを禁止し、グループ会社に周知徹底する。

(9) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項

当社は、当社の監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(10) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役と社長との定期的な意見交換の機会を設ける。

② 内部監査室は監査役との連携を保ち、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

(11) 反社会的勢力を排除するための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断する。また、反社会的勢力及び団体による不当要求事案等の発生時は、総務部を対応統括部署とし、警察等関係機関とも連携し対応する。

(12) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの構築を行うとともに、その整備状況及び運用状況を継続的に評価し必要な改善を図る。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（本基本方針）

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

近時、わが国の資本市場においては、対象会社の取締役会の賛同を得ずに、一方的に株式の大量買付等を行う動きも顕在化しておりますが、当社は、このような株式の大量買付等であっても、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う大量買付等の買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大量買付等の内容や条件等について十分検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者からより有利な条件を引き出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値又は株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が事業の核とする物流事業および不動産事業は、公共性の高い業種であり、その社会的使命に基づき中長期的視点から計画的に設備投資を実施することが求められ、また、投下資本の回収には相当の長期間を必要とする特徴があります。永年に亘り経済のインフラを担ってきた倉庫業を基盤とする物流事業での経験および実績と、地域社会との信頼関係を基にした不動産事業での街づくりの経験および実績に基づき、当社の企業価値を確保・向上させるためには、①物流事業および不動産事業の公共性を十分に踏まえ、かつその社会的使命に基づき中長期的視点から計画的な設備投資を行うために必要なノウハウ、②永年の経験および実績により築き上げてきた地域社会からの信頼、並びに③当社グループの事業の特性を十分に理解し、物流事業および不動産事業に精通した従業員の存在が必要不可欠です。

当社株式の大量買付等を行う者（以下、「買収者」という）が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させることができるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付等の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付等の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者に関する情報も把握した上で、当該大量買付等が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付等が強行される場合には、当社の企業価値又は株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値又は株主共同の利益に資さない大量買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付等に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

2. 当社の企業価値の源泉および本基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 当社の企業価値の源泉について

当社は、発展・成長していくための基本的な考え方として「企業理念」を「信頼・創造・挑戦」と制定し、企業理念を具現化するものとして、「経営理念」を「健全な企業活動を通じ、お客様、株主、従業員、地域社会の期待に応え豊かさや夢を実現する。」と明文化しております。これらを企業活動の基軸として物流事業および不動産事業を展開し、長期に亘り経営基盤の強化と業績の安定・向上に努めてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、物流事業および不動産事業の公共性を十分に踏まえ、永年に亘り経済のインフラを担ってきた倉庫業を基盤とする物流事業での経験および実績と、地域社会との信頼関係を基にした不動産事業での街づくりの経験および実績にあります。具体的には、①物流事業および不動産事業の公共性を十分に踏まえ、かつその社会的使命に基づき中長期的視点から計画的な設備投資を行うために必要なノウハウ、②永年の経験および実績により築き上げてきた地域社会からの信頼、並びに③当社グループの事業の特性を十分に理解し、物流事業および不動産事業に精通した従業員の存在であります。

当社は、これらの当社企業価値の源泉を今後も継続し、発展させていくことが、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

(2) 企業価値向上のための取組み

当社は、上記1.のとおり、倉庫業を基盤とする物流事業と、東京・横浜での不動産賃貸業を核とする不動産事業を中心に、長期に亘り経営基盤の強化と業績の安定・向上に努めてまいりました。

また、経営環境の変化に対応するため、当社グループは平成25年度から平成27年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「Cs STEP 2015」を平成25年2月に策定しております。

今回、新たな3ヵ年計画として「Cs STEP 2015」を策定したことは、前中期経営計画で導入したブランド（Brand）という考え方を更に浸透・発展させるため、また2019年に迎える当社創業100周年に向けて大きくSTEP UPするための計画期間という位置付けを明らかにし、その実現を図ることを目的としています。

また「Cs」のCは、これまで当社が掲げた目標（CS, Change, Creation, China, Creative等）に、引き続き取り組む姿勢を示すとともに、変革期を迎える新たなステージに入った物流業界の中でお客様のビジネスとともに成長を目指していくという方針を表しています。

当社は、「Cs STEP 2015」に基づく諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存であります。

3. 本基本方針に照らして不適切な者により当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月26日開催の第140回定時株主総会および平成23年6月24日開催の当社第143回定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入し、これを継続しておりました。平成26年6月27日開催の第146回定時株主総会において、従来の対応策を一部改定し、以下の内容（以下、「本プラン」という）にて継続することについて株主の皆様よりご承認いただいております。

(1) 本プランの導入の目的

当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、(2) 以下に定めるところに基づいた具体的な対応策の導入を当社取締役会において決議し、本プランの内容を、株式会社東京証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法定開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させることにより、当社株式に対する買付を行う者が遵守すべき手続があること、並びに、当社が、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外の者から株式の交付と引換えに新株予約権を取得するとの取得条項が付された新株予約権の無償割当てその他当社取締役会が適切と認める対抗措置（以下、「新株予約権の無償割当て等」という）を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）とします。

(2) 本プランについて

① 本プランの概要

当社は、下記②に定める買付等（以下、「大量買付行為」という）を行う者又は提案する者（以下、「大量買付者」という）に対し、下記③以下に定める手続（以下、「大量買付ルール」という）に従って当社株式の買付等を実施することを求めることにより、当該買付等についての情報の提供を受け、これを当社取締役会および下記④の独立委員会が検討するために必要な時間を確保します。

その検討の結果、下記⑤a.のいずれかに該当する場合には、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件などを内容とする新株予約権（以下、「本新株予約権」という）を、その時点の当社以外の株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てるとその他

当社取締役会が適切と認める措置をとることができるものとします。

②対象となる買付等

本プランは下記a.又はb.に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為がなされる場合を適用対象とします。

- a.当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付
- b.当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

③大量買付ルール

a.意向表明書の提出

まず、大量買付者は、当社取締役会に対して、大量買付ルールに定める手続を遵守する旨の誓約文言を記載した意向表明書を日本語で提出することとします。

意向表明書には、大量買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、大量買付行為の概要等を明示することとします。

b.情報提供

次に、大量買付者は、当社取締役会に対して、以下に定めるとおり、株主の皆様への判断および当社取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大量買付情報」という）を当社取締役会が適切と判断する期限までに当社指定の書式で提供することとします。

(a) 情報提供の方法

当社取締役会は、意向表明書の受領後10営業日以内に、大量買付者から当初提供していただくべき大量買付情報のリストを当該大量買付者に交付します。大量買付者は、当社取締役会が指定する期限内に当社取締役会宛に当該リストに従って大量買付情報を提出することとします。

なお、当初提供していただいた情報だけでは不十分と考えられる場合には、当社取締役会は、大量買付者に対し、適宜回答期限を定め、大量買付情報を追加的に提出するよう求めることがあります。この場合、大量買付者は、当該回答期限までに大量買付情報を追加的に提出することとします。

当社取締役会は、大量買付行為の提案および大量買付情報の提供が完了した事実は速やかに開示します。また、当社株主の皆様への合理的な判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、当社取締役会に提供された大量買付情報の全部又は一部を開示します。

(b) 情報提供の内容

大量買付者に提供していただく情報は、大量買付者の属性および大量買付行為の内容によって異なりますが、その主な項目は以下のとおりとします。

イ. 大量買付者グループの詳細

大量買付者およびそのグループ（共同保有者および特別関係者その他の構成員を含み、複数人又は複数社含まれる場合はそのすべてを意味し、以下「大量買付者グループ」という）の名称、資本構成、主要出資者（組合員その他の構成員を含む）の名称、その経歴、沿革、事業内容、財務内容、当社事業と同種の企業ないし事業経営に関与したことがあり、又は実際に営むときはその関与等の態様、その決算情報、セグメント情報など

ロ. 大量買付行為の目的、方法および内容

大量買付行為の目的、買付の時期、買付の取引の仕組み、買付対価の価額・種類、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性、買付の実現可能性など

ハ. 大量買付行為実行の資金の調達方法

大量買付行為に必要な資金の総額および資金調達の方法・条件（資金提供者の氏名又は名称、関連する取引の内容）など

ニ. 買付価格の算定根拠

算定方法、算定の前提事実、および算定に用いた数値に関する情報など

ホ. 大量買付行為完了後の経営方針、事業計画

大量買付行為完了後における当社および当社グループの経営方針、事業計画（業種・業態転換の可能性の有無を含む）、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、並びにこれらの計画実現の可能性とリスクの有無など

ヘ. 利害関係者の処遇方針

大量買付行為完了後における当社の従業員、取引先、お客様、地域社会その他当社に係る利害関係者の処遇方針

ト. その他、当社取締役会又は後記④記載の独立委員会が合理的に必要と判断する情報

c. 取締役会および独立委員会による評価等

(a) 評価期間

当社取締役会には、当社取締役会が求める大量買付情報の提供が完了した後（大量買付情報の追加がなされた場合には追加の提供が完了した後をいう）、大量買付行為の評価等の難易度に応じ、取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案等のための期間（以下、「評価期間」という）として以下の期間が与えられるものとし、評価期間が満了するまで大量買付行為を開始することはできないものとします。

イ. 対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合

大量買付情報提供完了時（初日不算入）より60日間

ロ. その他の大量買付行為の場合

大量買付情報提供完了時（初日不算入）より90日間

但し、評価期間の終了までに、後記④記載の独立委員会が大量買付情報の評価、検討、意見形成、代替案立案、対抗措置の発動に関する勧告をなし得ず、合理的な範囲内において評価期間を延長する（延長期間は最大30日とする）旨の勧告を行ったときは、当社取締役会は、評価期間を延長する理由、延長期間等を開示のうえ、評価期間を延長するものとします。

④独立委員会

当社は、本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置しています。

当社取締役会は、大量買付者による意向表明書の提出がなされたとき、又は大量買付行為の事実・動向が明らかになったときに独立委員会を招集し、独立委員会に対し、大量買付情報および関連する情報、大量買付者の大量買付ルールの遵守状況等を開示したうえで、対抗措置の発動の是非等につき諮問します。

独立委員会は、大量買付者の提供する大量買付情報および関連情報等に基づき対抗措置の発動の是非等について当社取締役会に勧告を行うものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動・不発動について決議し、その内容を開示するものとします。

⑤対抗措置の発動の条件とその内容等

a. 発動の条件

(a) 大量買付者が大量買付ルールの遵守しない場合

大量買付者が大量買付ルールの遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、原則として対抗措置を発動すべき旨の独立委員会による勧告がなされた場合であって、当社の企業価値および株主共同の利益の確保の観点から必要なときには対抗措置の発動を決議するものとします。

(b) 大量買付者が大量買付ルールの遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールの遵守した場合は、原則として対抗措置は発動しないものとします。但し、大量買付者の提案が「当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうもの」であるとして独立委員会により対抗措置を発動すべき旨の勧告がなされた場合、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保の観点から必要なときは、対抗措置の発動を決議することができるものとします。

独立委員会は、大量買付者の提案が「当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうもの」ではないと判断した場合は、その旨と対抗措置を発動すべきではない旨の勧告を行います。但し、独立委員会は、一旦対抗措置を発動すべきではない旨の勧告をした後も、当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、大量買付者による買付等が発動の条件に該当すると判断し、対抗措置を発動することが相当であると判断するに至った場合には、対抗措置を発動すべき旨の判断を行い、これを当社取締役会に勧告することができるものとします。

なお、取締役会および独立委員会は、大量買付者の買付行為が下記のいずれかの類型に該当する場合には、「当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうもの」に該当するものと判断します。

イ. 下記に掲げる行為その他これに類似する行為により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

・ 株式等を買占め、その株式等につき当社に対して高値で買取を要求する行為

- ・ 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に大量買付者やそのグループの利益を実現する経営を行うような行為
 - ・ 当社の資産を大量買付者やそのグループの債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - ・ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高価資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をもって高値で売り抜ける行為
- ロ. 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいう）等の株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- ハ. 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性、買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、お客様、地域社会その他の当社に係る利害関係者（以下、「当社利害関係者」という）の処遇等の方針等を含む）が、当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分又は不適当な買付等である場合
- ニ. 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社グループの従業員、お客様、取引先等との関係、又は当社および当社グループの企業価値の源泉を破壊することなどにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合
- ホ. 大量買付者による買付等の後の経営方針又は事業計画等の内容が不十分又は不適当であること等のため、当社と当社利害関係者との間の信頼関係・取引関係等を破壊する、又は当社の企業価値もしくは株主共同の利益を著しく毀損する重大なおそれのある買付等である場合
- ヘ. 経営陣又は主要出資者に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている等により大量買付者又はそのグループが公序良俗の観点から会社の支配株主として不適切であると判断される場合

b. 発動の判断

当社取締役会は、独立委員会を招集し、大量買付情報およびこれに関連する情報、大量買付者の大量買付ルールへの遵守状況等を開示したうえで、対抗措置の発動の是非等につき諮問します。

独立委員会は、当社取締役会から開示された大量買付者の提供する大量買付情報および関連情報等並びに独自に収集した情報を検討し、対抗措置の発動の是非等について当社取締役会に勧告を行うものとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動の判断の客観性および合理性を担保するために大量買付者の提供する大量買付情報その他の情報に基づいて、弁護士等の外部専門家等の助言を得ながら、かつ独立委員会からの勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動の是非を決議します。

独立委員会が、対抗措置の発動の勧告を行った場合で、当社取締役会が対抗措置の発動が相当であると判断するときは、後記c.の新株予約権の無償割当て等、会社法、その他法律および定款が取締役会の権限として認める対抗措置を発動します。

c. 対抗措置の内容

当社取締役会は、対抗措置を発動すると決定した時点で、会社法、その他法律および定款が取締役会の権限として認める対抗措置を選択します。

d. 発動の中止

当社取締役会により当該対抗措置の発動が決定された後、大量買付者が大量買付行為を中止もしくは撤回した場合、又は当該対抗措置発動決定の判断の前提となった事実関係に変動が生じ、独立委員会が前記a.のいずれの類型にも該当しない、もしくは該当しても対抗措置を発動することが適切でないと判断し、その旨の勧告を行った場合は、取締役会が対抗措置の発動の中止（対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、その発行の中止又は無償取得をいいます）を判断することとします。

(3) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランは、平成26年6月27日開催の第146回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までその効力を有するものとします。

但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社株主総会にて選任された取締役で構成される取締役会において本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従いその時点で変更又は廃止されるものとします（なお、当社は取締役の任期を1年としているため、速やかに変更又は廃止することが可能となっております）。また、当社取締役会は、本プランに反しない範囲、又は会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で、本プランを変更する場合があります。当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実および（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

なお、本プランにおいて引用する法令は、平成26年5月9日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設

又は改廃に伴って必要な場合には、当社取締役会において当該新設又は改廃の趣旨を考慮のうえ、本プランの条項又は用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

(4) 株主の皆様への影響

①本プラン導入時に株主の皆様にご与える影響

本プラン導入時においては、新株予約権の無償割当て等自体を行わないため、株主の皆様の権利・利益に直接的な影響が生じることはありません。

②本新株予約権の無償割当ての実行時に株主の皆様にご与える影響

当社取締役会が対抗措置として本新株予約権の無償割当てを行う場合には、これに係る決議において、別途定める割当て基準日における株主の皆様に対し、取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める割当て基準日における当社の最終の発行済み株式総数（但し、同時点において当社の有する当社株式の数を控除する）の同数を上限として、当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において別途定める数の本新株予約権が無償で割当てられます。仮に、株主の皆様が、その行使期間内に、所定の行使価額等の金銭の払い込みその他本新株予約権に係る手続を経なければ、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する当社株式は希釈化されることとなります。但し、当社は、当社取締役会の決定により、大量買付者以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引き換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続をとった場合、大量買付者以外の株主の皆様においては、本新株予約権の行使および所定の行使価額相当の金銭の払込みをすることなく当社株式を受領することとなるため、保有する当社株式の希釈化が生じることはなく、影響はありません。なお、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が、本新株予約権の無償割当てを中止し、又は無償割当てされた本新株予約権を無償取得する場合には、一株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当該確定の後に売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

③本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続

a. 本新株予約権の無償割当ての手続

当社取締役会において、対抗措置として本新株予約権の無償割当てを実施することを決議した場合には、当社は、本新株予約権の無償割当ての割当て基準日を公告します。割当て基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権が無償で割当てられます。

このように、割当て基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続等は不要です。

b. 本新株予約権の行使の手続

当社は、割当て基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、原則として、本新株予約権の行使請求書（行使に係る本新株予約権の内容および数、本新株予約権を行使する日等の必要事項、および株主ご自身が本新株予約権の行使条件を充足すること等についての表明保証条項、表明保証内容に誤りがあった場合の本新株予約権の取扱い等についての補償条項、その他の誓約文言を含む当社所定の書式によるものとします）その他本新株予約権の権利行使に必要な書類を送付します。本新株予約権の無償割当て後、株主の皆様におかれては、本新株予約権の行使期間内に、これらの必要書類を提出した上、本新株予約権1個あたり1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において定める価額を払込取扱場所に払込むことにより、1個の本新株予約権につき、原則として1株の当社株式が発行されることとなります。

c. 本新株予約権の取得の手続

当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、上記b.にかかわらず、当社は、法定の手続に従い、当社取締役会が別途定める日において本新株予約権を取得し、これと引換えに当社株式を株主の皆様へ交付いたします。なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途、ご自身が大量買付者グループに属する者でないこと等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式をご提出いただくことがあります。

d. 手続の詳細についての公表等

上記のほか、割当て方法、行使の方法および当社による取得の方法の詳細につき、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、株主の皆様に対して公表又は通知いたしますので、当該内容をご確認下さい。

4. 本プランが本基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員地位の維持を目的とするものでないこと

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て

充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも沿っています。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大量買付等がなされた際に、当該大量買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために当該大量買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成26年6月27日開催の第146回定時株主総会における株主の皆様によるご承認をもって発効しており、株主の皆様のご意向が反映されております。また、上記3.(3)「本プランの有効期間、廃止および変更」に記載したとおり、本プランには有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、これを継続するか否かを株主の皆様にご判断いただくこととなります。さらに、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。以上の意味において、本プランの消長および内容は、当社株主の皆様の意思に基づくものとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士および学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。また、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャルアドバイザー、企業価値評価の専門家等を含む）のアドバイス又は意見を受けることができるものとしています。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

また、独立委員会の判断概要については情報開示をすることとし、当社の企業価値および株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(6) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

上記3.(3)「本プランの有効期間、廃止および変更」に記載したとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、当社の株券等を大量に買い付けた者は、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会においてその廃止を決議することにより本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

なお、当社は取締役の任期を1年としているため、スローハンド型（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）としての効果もありません。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業であります。従いまして、当社では今後の事業展開に備えるため適正な利益配分を行うことを基本方針としており、剰余金の配当については利益水準等を勘案し安定的な配当を維持してまいりたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期(ご参考)	科 目	当 期	前 期(ご参考)
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,604	8,932	流動負債	14,824	14,299
現金及び預金	3,613	3,684	営業未払金	2,491	2,220
受取手形及び営業未収金	5,368	4,557	短期借入金	4,462	4,462
繰延税金資産	282	279	1年内返済予定の長期借入金	5,064	5,526
その他	342	414	未払法人税等	480	415
貸倒引当金	△3	△2	未払費用	888	791
固定資産	104,961	105,680	その他	1,437	882
(有形固定資産)	(51,932)	(52,458)	固定負債	34,345	37,683
建物及び構築物	29,594	30,588	長期借入金	13,269	15,017
機械装置及び運搬具	674	680	繰延税金負債	15,223	16,787
工具、器具及び備品	492	450	退職給付に係る負債	1,759	1,730
土地	21,163	20,731	長期預り敷金保証金	3,702	3,726
建設仮勘定	6	6	その他	390	421
(無形固定資産)	(1,657)	(1,321)	負債合計	49,169	51,982
借地権	1,016	1,016	(純資産の部)		
のれん	247	-	株主資本	33,368	32,478
ソフトウェア	307	259	資本金	3,602	3,602
ソフトウェア仮勘定	56	13	資本剰余金	2,790	2,790
その他	30	31	利益剰余金	26,982	26,091
(投資その他の資産)	(51,371)	(51,901)	自己株式	△5	△5
投資有価証券	49,720	50,106	その他の包括利益累計額	31,794	29,943
繰延税金資産	500	553	その他有価証券評価差額金	31,474	29,928
その他	1,183	1,270	為替換算調整勘定	42	22
貸倒引当金	△32	△28	退職給付に係る調整累計額	276	△7
資産合計	114,566	114,613	少数株主持分	233	208
			純資産合計	65,396	62,630
			負債純資産合計	114,566	114,613

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目				当 期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	前 期(ご参考) 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
営	業	収	益	38,445	35,237
保	倉	管	料	5,990	6,017
庫	庫	作	業	7,014	5,862
陸	際	運	料	10,102	8,624
国	貨	物	取	6,190	6,118
物	流	貨	扱	1,757	1,610
不	動	産	賃	3,976	4,177
そ	の	賃	貸	3,414	2,827
営	業	の	他	33,684	30,364
作	業	原	価	16,934	15,009
人	業	業	費	6,175	5,602
賃	件	借	料	1,899	1,905
租	借	費	課	855	829
減	税	公	費	2,165	2,056
そ	の	却	他	5,654	4,960
営	業	総	利	4,761	4,873
販	費	及	一	2,462	2,490
売	報	び	般	1,237	1,253
福	酬	給	管	182	174
退	利	料	理	62	61
減	厚	手	費	75	72
支	職	付	用	345	338
租	給	費	料	77	149
そ	償	却	課	480	439
営	払	数	他	2,298	2,382
業	税	の			
営	業	外	収	550	481
受	取	取	利	7	1
受	取	配	当	508	380
雑	取	保	除	—	65
営	業	収	入	35	34
支	外	費	用	283	319
雑	払	利	息	263	287
	支	出	出	20	31
経	常	利	益	2,565	2,544
特	別	利	益	110	26
固	定	資	産	6	1
投	有	価	証	103	—
補	助	金	収	—	24
特	別	損	失	63	68
固	定	資	産	63	68
税	金	等	調	2,612	2,502
法	人	税	及	908	775
法	住	民	税	48	149
少	数	株	主	1,655	1,577
少	数	株	主	19	13
当	期	純	利	1,636	1,564

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

■当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,790	26,091	△5	32,478
会計方針の変更による累積的影響額			△320		△320
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,602	2,790	25,771	△5	32,157
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
当期純利益			1,636		1,636
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,211	△0	1,211
当期末残高	3,602	2,790	26,982	△5	33,368

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,928	22	△7	29,943	208	62,630
会計方針の変更による累積的影響額						△320
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,928	22	△7	29,943	208	62,309
当期変動額						
剰余金の配当						△424
当期純利益						1,636
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,546	20	284	1,850	24	1,875
当期変動額合計	1,546	20	284	1,850	24	3,086
当期末残高	31,474	42	276	31,794	233	65,396

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数
連結子会社の名称
11社
(株)ヤスダワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田メディカルロジスティクス(株)、高木工業物流(株)、安田倉儲(上海)有限公司、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、(株)安田ビル、(株)安田エステートサービス
上記のうち、高木工業物流(株)については、平成26年10月1日に連結子会社である安田運輸(株)が全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。
 - (2) 非連結子会社の名称等
YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD.
非連結子会社YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD.は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社数
該当事項はありません。
 - (2) 持分法を適用した関連会社数
該当事項はありません。
 - (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等
YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD.
非連結子会社YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD.は、小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用範囲から除いております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、安田倉儲(上海)有限公司及び安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司の事業年度末日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
(有価証券)
 その他有価証券
 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産

	時価のないもの	直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
(2)	重要な減価償却資産の減価償却の方法	移動平均法による原価法
	①有形固定資産（リース資産を除く）	主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
	②無形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
	③リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
(3)	重要な引当金の計上基準	
	貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(4)	退職給付に係る会計処理の方法	
	①退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
	②数理計算上の差異の費用処理方法	数理計算上の差異は各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5)	重要なヘッジ会計の方法	
	①ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
	②ヘッジ手段とヘッジ対象	
	・ヘッジ手段	デリバティブ取引（金利スワップ取引）
	・ヘッジ対象	長期借入金
	③ヘッジ方針	固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

- | | |
|--------------------|--|
| (6) のれんの償却方法及び償却期間 | 効果の発現すると認められる期間（10年）にわたって定額法により償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。 |
| (7) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が497百万円増加し、利益剰余金が320百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,999百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">883百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,967百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,999百万円	機械装置及び運搬具	84百万円	土地	883百万円	計	6,967百万円
建物及び構築物	5,999百万円								
機械装置及び運搬具	84百万円								
土地	883百万円								
計	6,967百万円								
(2) 担保に係る債務	<table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,930百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,498百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,916百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,344百万円</td></tr> </table>	短期借入金	2,930百万円	1年内返済予定の長期借入金	3,498百万円	長期借入金	9,916百万円	計	16,344百万円
短期借入金	2,930百万円								
1年内返済予定の長期借入金	3,498百万円								
長期借入金	9,916百万円								
計	16,344百万円								
2. 有形固定資産の減価償却累計額 57,030百万円
3. 保証債務 当社の従業員の銀行借入に対して、4百万円の保証を行っております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	30,360,000株
------	-------------

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	212	7	平成26年9月30日	平成26年12月3日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業及び不動産事業を行うために必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資については短期的な預金等において運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用しており、実需に伴う取引に限定し実施することとし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理規程及び営業管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握することにより管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については将来の金利変動リスクを回避することを目的として個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る建設協力金、敷金及び保証金であります。

デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで損失を被る信用リスクを有しておりますが、信用力の高い金融機関を取引先としております。デリバティブ取引の開始にあたっては稟議規程及び関係会社管理規程等により取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し所定の審議、決裁手続きを経て実施しております。

また、借入金は流動性リスクに晒されておりませんが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額（※） （百万円）	時価（※） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 受取手形及び営業未収金	5,368	5,368	－
(2) 投資有価証券 その他有価証券	49,424	49,424	－
(3) 短期借入金	(4,462)	(4,462)	－
(4) 長期借入金	(18,333)	(18,455)	△122
(5) 長期預り敷金保証金	(3,702)	(3,702)	－
(6) デリバティブ取引	－	－	－

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,917	49,373	46,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53	50	△2
合計		2,970	49,424	46,454

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は連結貸借対照表上の「1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額5,064百万円）」を含めております。

長期借入金の時価は、当該長期借入金の元利金の将来キャッシュ・フロー（※）を返済期日までの期間及び信用スプレッドを加味した利率

で割り引いた現在価値により算定しております。

(※) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップのレートによる元利金の将来キャッシュ・フローであります。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金のうち、建設協力金については金融商品に関する会計基準を適用しております。その時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。その他の長期預り敷金保証金については概ね2年の比較的短期の契約期間であり、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

a. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

b. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの当連結会計年度末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,840	840	(※)	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額296百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の当連結会計年度末後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
受取手形及び営業未収金	5,368
合 計	5,368

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,064	4,199	3,981	2,396	1,494	1,199
リース債務	2	1	1	1	—	—
その他の有利子負債 建設協力金	19	20	20	21	21	484

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
28,396	△247	28,148	45,515

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書（時点修正したものを含む）に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

企業結合に関する注記

取得による企業結合

当社の連結子会社である安田運輸株式会社（以下「安田運輸㈱」）は、平成26年3月26日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、平成26年10月1日付で高木工業物流株式会社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 高木工業物流株式会社（以下「高木工業物流㈱」）

事業の内容 一般貨物自動車運送事業、業務請負・人材派遣事業など

(2) 企業結合を行った主な理由

安田運輸㈱は、一般輸配送業務をはじめとして、オフィス移転業務、ITサポート業務、医薬品配送業務などを行っております。東京、神奈川、大阪を重点サービスエリアとして、パートナー会社とアライアンスを組み、全国への配送を展開しております。一方、高木工業物流㈱は、関東、関西、九州に拠点を置き、小型車輛から大型車輛までを取り揃え全国への配送を展開しており、特に関東～関西間の配送に強みを持っております。

こうした高木工業物流㈱が持っているノウハウ、インフラ、安田運輸㈱の保有するサービスメニューと有機的に結合させることで、配送ネットワークの拡大、輸送力の強化を図ることができるとの判断に至りました。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社子会社である安田運輸㈱が現金を対価として高木工業物流㈱の発行済株式の100%を取得したためであります。

2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	400百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		405百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

260百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	514百万円
固定資産	7百万円
資産合計	521百万円
流動負債	361百万円
固定負債	15百万円
負債合計	377百万円

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,147円21銭
2. 1株当たり当期純利益	53円91銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期(ご参考)	科 目	当 期	前 期(ご参考)
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	7,447	7,456	流 動 負 債	13,990	14,036
現金及び預金	1,753	2,133	営業未払金	2,430	2,392
受取手形	284	78	短期借入金	4,830	4,830
営業未収金	3,436	3,321	1年内返済予定の長期借入金	4,964	5,436
前払費用	86	74	未払金	202	228
繰延税金資産	196	193	未払法人税等	260	197
関係会社短期貸付金	1,537	1,432	未払消費税等	361	—
その他	155	226	未払費用	524	506
貸倒引当金	△2	△2	前受金	356	345
固 定 資 産	100,234	101,058	預り金	58	100
(有形固定資産)	(45,755)	(46,226)	その他の	1	—
建築物	25,593	26,447	固 定 負 債	33,232	36,320
構築物	377	426	長期借入金	13,054	14,882
機械及び装置	603	622	繰延税金負債	15,014	16,711
車両運搬具	0	1	退職給付引当金	1,866	1,433
工具、器具及び備品	446	414	長期預り敷金保証金	2,920	2,894
土地	18,727	18,307	その他	376	397
建設仮勘定	6	6	負 債 合 計	47,223	50,357
(無形固定資産)	(1,349)	(1,268)	(純資産の部)		
借地権	1,016	1,016	株 主 資 本	28,983	28,229
ソフトウェア	256	216	資本金	3,602	3,602
ソフトウェア仮勘定	53	11	資本剰余金	2,790	2,790
電話加入権	13	13	資本準備金	2,790	2,790
その他	9	10	利益剰余金	22,597	21,842
(投資その他の資産)	(53,129)	(53,562)	利益準備金	462	462
投資有価証券	49,713	50,099	その他利益剰余金	22,134	21,380
関係会社株式	747	577	特別償却準備金	86	96
関係会社長期貸付金	1,765	1,913	固定資産圧縮積立金	1,361	1,314
差入保証金	539	625	別途積立金	19,250	18,550
その他	389	368	繰越利益剰余金	1,437	1,419
貸倒引当金	△27	△21	自己株式	△5	△5
資 産 合 計	107,682	108,514	評 価 ・ 換 算 差 額 等	31,474	29,928
			その他有価証券評価差額金	31,474	29,928
			純 資 産 合 計	60,458	58,157
			負 債 純 資 産 合 計	107,682	108,514

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目				当 期	前 期(ご参考)
				平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
営	業	収	益	28,255	27,065
	保倉	管	料	5,431	5,493
	庫	作	業	6,368	5,480
	陸	運	料	7,167	7,245
	国	際	取	4,073	3,820
	物	流	賃	1,849	1,751
	不	動	賃	2,674	2,868
	そ	の	他	690	403
営	業	原	価	25,241	23,942
	作	業	費	15,439	14,423
	人	件	費	2,952	2,824
	賃	借	料	1,455	1,537
	租	税	公	760	736
	減	価	却	1,941	1,832
	そ	の	他	2,692	2,587
営	業	総	利	3,014	3,122
販	売	費	及	1,726	1,798
	報	酬	及	764	792
	福	利	厚	103	95
	退	職	給	54	55
	減	価	償	64	63
	支	払	手	276	280
	租	税	公	67	144
	そ	の	他	394	366
営	業	利	益	1,287	1,324
営	業	外	収	966	740
	受	取	利	40	40
	受	取	配	873	659
	雑	収	入	52	40
営	業	外	費	281	298
	支	払	利	261	286
	雑	支	出	20	11
経	常	利	益	1,972	1,766
特	別	利	益	103	24
	固	定	資	0	-
	投	資	有	103	-
	補	助	金	-	24
特	別	損	失	40	56
	固	定	資	40	56
税	引	前	当	2,035	1,734
	法	人	税	537	412
	法	人	税	△1	115
当	期	純	利	1,500	1,206

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

■当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本計	
		資本準備金	資本剰余金計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金計
当期首残高	3,602	2,790	2,790	462	96	1,314	18,550	1,419	21,842	△5	28,229
会計方針の変更による累積的影響額								△320	△320		△320
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,602	2,790	2,790	462	96	1,314	18,550	1,099	21,521	△5	27,908
当期変動額											
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加					4			△4	－		－
特別償却準備金の取崩					△13			13	－		－
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						66		△66	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△19		19	－		－
別途積立金の積立							700	△700	－		－
剰余金の配当								△424	△424		△424
当期純利益								1,500	1,500		1,500
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	△9	46	700	338	1,075	△0	1,075
当期末残高	3,602	2,790	2,790	462	86	1,361	19,250	1,437	22,597	△5	28,983

	評価・換算差額等		純資産計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,928	29,928	58,157
会計方針の変更による累積的影響額			△320
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,928	29,928	57,837
当期変動額			
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加			－
特別償却準備金の取崩			－
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△424
当期純利益			1,500
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,546	1,546	1,546
当期変動額合計	1,546	1,546	2,621
当期末残高	31,474	31,474	60,458

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- (1) 子会社株式
- (2) その他有価証券 時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
- ・ヘッジ対象

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

長期借入金

(3) ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針25号 平成27年3月26日。）を当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が497百万円増加し、利益剰余金が320百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物	5,966百万円
	構築物	32百万円
	機械及び装置	84百万円
	土地	883百万円
	計	6,967百万円
(2) 担保に係る債務	短期借入金	2,930百万円
	1年内返済予定の長期借入金	3,498百万円
	長期借入金	9,916百万円
	計	16,344百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

51,197百万円

3. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

従業員（住宅資金等）	4百万円
(株)安田ビル	75百万円
芙蓉エアカーゴ(株)	44百万円
計	124百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,555百万円
長期金銭債権	1,765百万円
短期金銭債務	1,871百万円
長期金銭債務	237百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	営業収益	545百万円
	営業原価	8,071百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高		491百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	12,301株
------	---------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金限度超過額	603百万円
賞与引当金限度超過額	129百万円
未払事業税	28百万円
未払事業所税	17百万円
投資有価証券評価損	44百万円
その他	88百万円
繰延税金資産小計	912百万円
評価性引当額	△59百万円
繰延税金資産合計	852百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△14,979百万円
特別償却準備金	△41百万円
圧縮積立金	△649百万円
繰延税金負債合計	△15,670百万円
繰延税金負債の純額	△14,817百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
安田運輸㈱	所有 100%	役務の受入	輸配送業務の委託 (注) 1	3,314	営業未払金	659
㈱安田ビル	所有 100%	資金の援助	資金の貸付 (注) 2	600	長期貸付金	2,372

(注) 1. 取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. ㈱安田ビルに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は主に期間5年、3ヵ月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,992円20銭
2. 1株当たり当期純利益	49円43銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年4月23日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社安田ビル（以下(株)安田ビル）を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

本合併により、戦略の方向性・統一性や意思決定の迅速性をより一層高め当社グループの不動産事業の拡大をさらに推進するためであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成27年4月23日
合併契約締結	平成27年4月23日
合併期日（効力発生日）	平成27年7月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、(株)安田ビルにおいては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を経ずに決定しております。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、(株)安田ビルを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併に際して、株式の割当てその他の金銭など対価の交付は行いません。

3. 合併当事会社の概要（平成27年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	安田倉庫株式会社	株式会社安田ビル
(2) 事業内容	物流事業及び不動産事業	不動産賃貸業
(3) 資本金	3,602百万円	60百万円
(4) 純資産	60,458百万円	3,290百万円
(5) 総資産	107,682百万円	7,345百万円
(6) 営業収益	28,255百万円	1,696百万円
(7) 当期純利益	1,500百万円	303百万円

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月7日

安田倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 賢一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 甘楽 眞明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、安田倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安田倉庫株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成27年5月7日

安田倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 賢一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 甘楽 眞明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、安田倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第147期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第147期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、内部監査室及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」について、その内容を検討いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社に対し事業の報告を求め、その業務の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、事業報告に記載のとおり、平成27年4月23日、当社の取締役会は「業務の適正を確保するための体制」を一部改定しておりますが、これは従来からの取り組みを一層明確化或いは強化したものであり、会社法の改正を踏まえたものであると認めます。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月8日

安田倉庫株式会社 監査役会

常勤監査役 藤岡正男 ㊞

常勤監査役 改田昌三 ㊞

監査役 中塚一郎 ㊞

監査役 石塚雅範 ㊞

以上

(注) 監査役藤岡 正男、石塚 雅範各氏は、社外監査役であります。

以上

1. ITキittingユニット新設

当社グループでは、かねてよりIT機器の各種設定や動作確認等を行うキittingサービス強化しております。平成26年7月、サービス運用・管理の高度化とさらなる業務拡大を図るため、専門組織としてITキittingユニットを新設いたしました。

当社のキittingサービスは従来型のセットアップ作業のみならず、配送・設置・旧機器の回収を一括してご提供するもので、PCを始めネットワーク機器や店舗設置型情報端末など多数の実績がございます。

今後もお客様ビジネスのご要望に応じて、積極的に新たなサービスを構築してまいります。



2. 物流機器・輸送容器開発

当社グループ会社の日本ビジネス ロジスティクス株式会社は、保管効率を向上させる物流機器ならびに、医薬品・医療機器や生鮮食品など商品毎に最適な定温機能を備えた輸送容器を開発しております。

物流機器においては、棚式パレット保管に特有の内部上方のデッドスペースを有効利用できる棚式パレット中間棚を開発し、JILS主催「全日本物流改善事例大会2015」にて優秀事例に選定されました。

輸送容器では、各対象に適した断熱材を使用した定温容器や、カーゴテナー輸送に対応した保冷コンテナを開発し、低輸送コストを実現しております。

当社グループは、お客様のサプライチェーンを支えるソリューション提案型企業として引き続き研究・開発を進めてまいります。



写真右側：中間棚を装着した棚式パレット

3. 文字認識ハンディーターミナル導入

当社では、倉庫内作業の精度と効率を向上させるため、文字認識ハンディーターミナルを導入いたしました。当機器は、バーコード・2次元コードの読み取りはもとより、新たに30桁までの数字・アルファベット及び記号を高精度に認識することが可能です。バーコードがないために従来目視確認を行っていた商品の取扱では、当機器の導入により、検品作業の正確性とスピードが飛躍的に上昇いたしました。

お客様からお預かりする商品の最適な管理に向けて、商品の特性に応じた新技術を今後も取り入れてまいります。



Blank lined page with horizontal dotted lines for writing.

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱い場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お取扱い窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。 証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱い店にてお取扱いいたします。 なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324（土・日・祝日を除く 9：00～17：00）
お取扱い店	みずほ証券 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります）
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ http://www.yasuda-soko.co.jp/ir/index.html に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

安田倉庫株式会社

本店：〒108-8435 東京都港区海岸三丁目3番8号

TEL.03-3452-7311（代表） FAX.03-3453-9786

（証券コード：9324）

当社ホームページアドレス <http://www.yasuda-soko.co.jp/>

